

コミュニティーの持続可能性

The Sustainability of Communities

青森公立大学 Aomori Public College

佐々木恒男 SASAKI Tsuneo

キーワード：近代化、効率化志向、意図せざる結果、原理間の相克、新しい公共善

本文要約

この会場に、明日の衣食住を心配しなければならないような人は一人もいない。参加者はすべて、「金持ちクラブ」のメンバーである。もちろん、われわれも豊かさを手に入れるために 300 年近く猛烈な競争をし、勝ち残り、いまここにいる。生き残るには、皆、それなりの苦勞もした。その結果はどうであったか。気がついてみれば、われわれは自らの生活基盤を失い、破滅の淵に立たされ、豊かさ追求の競争はもう止めようと、厭戦気分になっている。だが、それは勝手な言い分だと、まだ豊でない多くの人たちは言うだろう。先に豊かになったわれわれは手に入れた豊かさを既得権とし、これから豊になろうと努力する人たちに、「諦めろ」と突き放す。それは正義に適っているのか。破滅の淵に立たされた人類がこれから追求すべき新しい公共善とは何か、ここに人類の存亡がかかっている。

Abstract

No such a person who has to worry about tomorrow's livelihood might be here in this hall. The participants of this meeting will all undoubtedly be the members of "the rich club." These capitalists have been fiercely challenging competitions for their own affluence for almost 300 years. As the result of these competitions, the community is collapsing and the environment is devastative. Afraid of such hideous results, we come to be stressed that such a kind of competition has to be finalized. But some people who are not yet wealthy enough might not agree to these selfish proposals. We need the new public good to enable the cooperation of the rich and the poor for our own survival. If we can't find this new philosophy, we come to face with ruin..

コミュニティーの持続可能性

はじめに

2008年7月7日、北海道、洞爺湖で開催されたG8の主要議題の一つは地球環境問題であった。地球温暖化がもたらす影響は甚大である。長年にわたる石炭や石油などの化石燃料の大量使用による二酸化炭素(CO₂)、窒素酸化物(NO, NO₂, N₂O₄)、硫黄酸化物(SO₂)の増大が大気汚染や酸性雨などの公害や地球温暖化などの環境問題をもたらし、異常気象が食糧危機をもたらす。超資本主義社会と呼ばれる豊かな現代にあつて、国内外での地域間の貧富の格差は増大するばかりであり、工業化された先進諸国では飽食と栄養過多、運動不足による疾病が増大する一方で、途上国での飢餓による幼児死亡が激増している。

埋蔵石油が枯渇するまでのカウントダウンによれば、後60年といわれる。仮に2008年のG8で、今から約40年後の2050年のCO₂の50%削減が合意されても、地球自体がそれまでもつかどうか疑わしいといわざるを得ない惨憺たる状況にある。

われわれが住む、かけがえのない青い地球という全体システムを構成する先進的な一部の豊かさと利己心が、他の部分の貧困を招き、結果としてもたらされた全体の不均衡がわれわれの存在の基盤そのものを破滅させようとしている。

このような人類の危機は解消され得るであろうか。ここでは、競争の意図せざる結果として現に崩壊しつつあるわれわれの生活基盤であるコミュニティーは、いかにして再生され、持続可能となるかを考えたい。

1：エネルギー革命が生み出した近代化

18世紀初頭にはじまるイギリスでのエネルギー革命が、近代化の発端である。イギリスの発明家であり敬虔なクエーカー教徒であったThomas Newcomen(1664-1729)は1712年に、Cornwallの鉱山で蒸気機関ポンプをはじめて利用した。そのエネルギー効率の悪さを改良したのがスコットランドの数学者にしてエンジニアであったJames Watt(1736-1819)であった。彼はバーミンガムの豊かな企業経営者Mathew Boulton(1728-1809)と共同で会社を興し、Wattが改良した効率的な蒸気機関の製品化に努めた。彼らによる蒸気機関の改良とその工業的利用が産業革命をもたらし、それは国家的にも個人的にも、資本による富の集中をそれまでの威力による富の集積に取って代わせた。金が金を生み出す仕組み、すなわち資本主義が支配的な生産様式となった。石炭と

いう新しいエネルギー源の利用による工業化に対応して、人々の意識変革が起こり、市民社会が形成され、新しい近代的な政治体制が確立された。

石炭を燃料とする蒸気機関を利用しての工業化、産業革命は瞬く間に伝播し、19世紀後半には欧米主要国と日本は近代的な工業国となり、政治経済の新体制である資本主義社会に移行した。工業力の格差が軍事力の格差を生み出し、世界政治のヘゲモニーの移転をもたらした。

2：さらなるエネルギー革命の推進

19世紀中葉、アメリカのロックフェラーによる石油採掘ビジネス、スタンダード・オイルが成功した。当時から始まる自動車生産の工業化、そして20世紀に入ってからの自動車産業の急成長、さらには第2次世界大戦前後からの石油化学工業の発展による素材生産などと相俟って、工業における石炭から石油へのエネルギー転換は決定的となった。煤煙による空気汚染に加えて、車の排気ガスによる環境汚染、そして農村人口の都市への大移動がはじまった。

石炭から石油へのエネルギー転換は資本主義をさらに高度化させ、工業力とそれに支えられた軍事力の格差が、石油資源確保のための武力行使を多発させると共に、世界的な規模での所得格差をもたらした。

一部の先進工業国で発展し続ける工業生産と、その果実としての消費の爛熟化は工業化社会が必要とするエネルギー量を激増させ、埋蔵原油の掘削を推し進めたが、エネルギー不足は解消されず、化石燃料に代替する新エネルギーの開発が不可欠となってきた。原子力の利用が推進されたが、いまだ技術的には未熟で問題のある原子力発電への大幅依存は、地震多発国であると共に、原子力に対する強いトラウマのあるわが国にあっては、不確実性の高いエネルギー利用である。また、バイオマス利用による代替エネルギーの確保は穀物価格の高騰をもたらしている。太陽光や風力、潮力などを利用する自然エネルギーの開発も緒についたばかりで、エネルギーの大量供給には程遠いのが現実である。

3：エネルギー革命がもたらした災厄

過去300年ほどの間に、人類が推進してきた高度工業化社会の建設とそのために利用するエネルギーの大量使用とエネルギー源の転換は、われわれに予期せざる3つの深刻な問題をもたらした。

まず第1は、周知の環境汚染であり、環境破壊である。石炭と石油の大量消費による煤煙の拡散、空気汚染、そこから招来される異常気象や生態系の異変、疾病の増大など、人類は地球上に存在する多種多様な生命有機体の存続を危機的な状況にまで追い込むようになった。最近になって、ようやく意識され始めたスローフードやワーク・ライフ・バランスなどへの回帰は単なるノスタルジアではなく、人類を含め地球上に存在するすべての生命有機体の存亡に関わる重要な価値意識の転換の兆しである。

第2に、工業化の進展は労働力の構造的な変動をもたらした。第1次産業の比重が低下し、都市部に集中する大工場が大量の労働力を必要とするようになると、農村部から都市部への労働力人口の大量移動がはじまった。絶えず流入し続ける若年労働者によって、都市部はスプロール化すると共に、過密化して生活環境は悪化する一方、急速に人口が流出する農村部は過疎と高齢化が一挙に進み、生活基盤としてのコミュニティーの機能を喪失するようになった。

第3に、大量の化石燃料を利用しての高度工業化社会建設を支えたのは効率化志向と集中化の原理であるが、その逆機能が顕在化しはじめた。工業化は必然的に企業間競争をもたらした。企業は競争戦略としてコスト意識を醸成した。コスト削減、そのための効率化は、この数百年の近代社会に生きる人々を呪縛する基本原理である。能率を上げ、競争に勝つためには、他人のことなど構ってはおられない。高度工業化社会は、必然的に過度の個人主義をもたらした。人々の絆は失われ、孤立化と孤独化をもたらした。

近代社会を貫徹する効率化志向は、その実践のために集中化の原理を必要とする。製造現場からはじまる能率向上のための集中化が企業経営の基本原理となるが、それは次第に拡散し外延化して、企業の中だけの問題ではなくなる。近代社会にあって、企業に勤めることによって生計を立てる多くの人たちの個人生活や家族のあり方、近隣関係など、あらゆる生活次元が、効率化と集中化の原理によって蚕食されるようになる。さらには、政治や行政における基本原理も、効率化と集中化に大きく傾斜するようになる。

4：集中化原理によるコミュニティーの崩壊

各種の科学的研究の成果を利活用しての効率化推進、効率化のために資源や権限の集中化の徹底は、近代社会の隅々にまで行き渡り、人々にも受容されている基本原理である。この集中化原理が、いつの時代にも人々の日常生活を支えてきた社会基盤であるコミュニティーを侵食し、崩壊させている。かつて David Riesman がその著作、『孤独な群衆』(1950

年)で指摘したように、現代人の多くは寄る辺を失い漂流する、流浪の民となっている。

だが、われわれは、集中化原理がもたらすこのような逆機能現象を明確に意識しはじめてもいる。例えば、膨張し、過密化し続ける少数の大都市と過疎化し続ける多くの地方都市との間での、各種の圧倒的な格差の存在にわれわれは目を奪われがちである。確かに、この圧倒的な地域間格差が限界集落の多発という形で、過疎化し続ける地域社会のコミュニティを崩壊させはじめてはいるが、このことは人口と資源が流入し続け、今日もなお膨張化し過密化し続ける大都市においても、実は発生しつつあるのである。かつての日本経済の高度成長期に建設された大都市近郊の集合住宅では、地方の中山間地域におけるとまったく同じように、住民の高齢化と若年者の移住による過疎化、孤独化が同時並行的に進んでいる。さらには、老人の孤独死や老々介護などの形で顕在化する家族の崩壊、孤立化は大都市の真っ只中においても日常茶飯事となっている。このように、集中化原理によるコミュニティの崩壊は、いまや辺境の地だけの問題ではなくなりつつある。

人間存在の本質的な側面の一つは人々間の関係性であり、社会性であるが、それを脅かすこのような危機的状況は自然環境の破滅にも劣らないほどの重要性を帯びている。

5：対抗軸としての分散化原理へのシフト

効率化志向と集中化原理の作用によるコミュニティの崩壊は、どのような結果を招来するのであろうか。人々間の関係性、すなわち社会性は人間存在の本質的な側面の一つであるから、コミュニティの崩壊によって近代市民社会形成の基盤が失われ、いずれは全世界的なカオスの状況に陥ることになるだろう。地球を支配し続け、そして破滅に追い込んだ人類そのものが、早晩、自滅することになる。

このような悲観的な見通しは回避できるだろうか。その方策の基本は、コミュニティの崩壊を招来した効率化志向と集中化原理から、経済ベースのコストパフォーマンスだけを問題にするのではない、新しい合理性概念に立脚した分散化原理に行動原理を部分転換することであろう。いまこそ、先進国や先端地域にとってだけ都合のよい部分最適ではなく、途上国をも含めた地球全体あるいは開発の遅れた辺境の地を含む社会システム全体にとっての最適均衡を目指す、新しい公共善が求められているのである。

Bill McKibben(2007)が指摘するように、もはや、経済成長と人々が実感する幸せ感が相関する点を越えて、経済が成長・拡大してしまっている。経済が成長すればするほど、人々の幸せ感は低落するという、かつてなかった逆相関がすでに始まっているのである。

経済的な豊かさを最優先し、そのためにはすべてを犠牲にする古い価値観を捨て、新しい公共善の追求にわれわれは乗り換えられるだろうか。その鍵は、われわれ自身が抱く状況認識にかかっている。

自明のことだが、状況は絶えず変化する。行動原理、それを支える行動哲学は、状況の変化に適合的に修正されねばならない。これは 1970 年代に **Contingency Theory** として組織研究を風靡したロジックであるが、そのような思考は特異なものではなく、すでに BC.500 年頃の古代ギリシャの哲人 **Herakleitos** の「万物流転説」によって主張されているし、わが国でも鎌倉時代に鴨長明の『方丈記』(1212)に述べられている。

産業革命によってもたらされた近代の工業化された時代、過去 300 年ほどの間でも、状況は絶えず変化している。それにも関わらず、われわれはつねに一貫して経済価値を最優先させ、効率の追求とそのため集中化原理適用を当然のこととして受容し続けてきたのである。したがって、コミュニティの再生にとっていま必要なことは、経済的価値最優先から諸価値均衡の人間行動・社会行動への行動原理の転換、全体能率を優先する一極集中から、全体システムを構成する部分システムへの適切な分散を目指す行動原理の転換であろう。

6 : 2 つの基本原理の均衡

集中化(Centralization)と分散化(Decentralization)はあらゆる組織の運営の重要な基本原理の一つである。それぞれのメリット・デメリットがあるから、一概に集中化原理が諸悪の根源で、分散化原理が至高善というわけではない。

だが、近代社会が形成されてから今日に至るまで、企業経営はもとより、市民生活においても行政においても、あらゆるところで至高善なるものとして受容され、支配的であったのは効率化とそのため集中化原理であった。この歴史的な事実を鑑みれば、いまわれわれに求められるのは集中化原理からの部分撤退であり、分散化原理のさらなる推進であろう。

それぞれがどの程度、移譲し合えばよいのか、それは一概には示せない。なぜなら、さまざまな利害が錯綜し、コミュニティもまたそれぞれの地域特性をもつからである。必要なことは、人類がまだ生きていられる時間的制約のなかで、地球全体の視点に立って全体と部分の最適均衡を達成することである。それが実現できるかどうかは、人類が自滅に瀕していることをわれわれがどの程度自覚できるか、人類が最後にその叡智に働かせるこ

とができるかどうかにかかっている。

結びに代えて

近代合理性の権化のような現代人が、その信奉して止まない経済効率化を最優先する価値観を転換させ、物欲と利己心、行過ぎた個人主義を自己制御できれば、人々の生活基盤であり社会基盤でもあるコミュニティーを再生し、持続させる可能性が出てくるだろう。集中化原理と分散化原理の適切なバランスこそが、個人と社会、経済と生活、人為と天然の適切なバランスを実現し、われわれにとってかけがいのない生活基盤であるコミュニティーの持続可能性を生み出すであろうが、問題はそれを他者に依存するのではなく、自らの自覚と行動によって主体的に希求することにある。

人びとの絆を取り戻そうとする運動が各地ですではじまっている。フランスではじまった「隣人祭り」のような、インフォーマルな地域のボランタリーな小集団活動、コミュニケーション・サークルの活動が、わが国でも各地で次第に静かな広がりを見せている。疲弊した地域社会を再生しようとして官が音頭をとり、行政がそれを支える鳴り物入りの地域活性化運動は、さまざまな装いを纏い、政治的思惑に満ち溢れている。このような類の官製運動は、歴史的・政治状況によって豹変する諸刃の剣である。

われわれは、住民のボランタリーなコミュニティー再生運動と、そこから芽生えてくるであろう新しい連帯感にこそ、われわれ自身の未来を託したい。

だが、それは容易なことではない。なぜなら、Reich(2007)が指摘するように、われわれは本質的にアンビヴァレントな存在だからである。ダイエットを目指しながら、美食を求め、地球温暖化を憂いながら、ちょっとした外出にも車を使い、冷暖房完備の快適な住環境を求める。巨大企業の傍若無人な振る舞いを怒りながら、廉くて美味なその会社の製品を購入し、消費する。要するに、現代社会に生きる徹底的に分断化された個人は、意識と行動が乖離し勝ちである。誰もが哲人であるわけではない。インテリゲンチアと呼ばれる人たちをも含めて、これが大方の人間個人の素の姿であり、われわれはこのようなアンビヴァレントな自己を意識すらしていない。このような個人に、コミュニティー再生の、したがってまた人類存続の最後のゲタを預けるのには、いささかの躊躇いを感じざるを得ない。

官も民もそれほど当てにならないとすると、われわれに残された可能性はなになのか、この一点にこそ議論の焦点が当てられるべきだろう。

References

- McKibben, B.[2007], *Deep Economy; the Wealth of Communities and the Durable Future*. (大槻敦子訳『ディープエコノミー：生命を育む経済へ』、英治出版、2008年)
- Reich, R.[2007], *Supercapitalism; The Transformation of Business, Democracy, and Everyday Life*.(雨宮寛・今井章子訳『暴走する資本主義』、東洋経済新報社、2008年)
- Riesman, D.[1950], *The Lonely Crowd; a Study of Changing American Character*.(加藤秀俊訳『孤独な群衆』、みすず書房、1964年)

以上